

第1回 小郡市まち・ひと・しごと創生有識者会議 要録

日 時：平成28年7月27日（水）午前10時00分～午前11時50分

会 場：小郡市役所 西別館3階会議室

内 容：

- 1 議題 （1）地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）の効果検証について
- （2）小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について
- （3）その他

議 事 詳 細

開会

1 議題

- （1）地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）の効果検証について

※事務局から交付金事業について、内容・経費・KPI等について説明

（委 員） 交付金で予定していたが実施できなかった事業は具体的にどのような事業か。また、できなかった事業の今後の対処はどのようになっているか。交付金を活用して実施していく予定はないか。

（事務局） 交付金の総事業費においてハード事業費が50%を超えないという要件のため、実施できなかった事業として、保育所のすべり台設置、公共施設等のおむつ交換台設置がある。なお、すべり台については市の独自事業として実施し、おむつ交換台については、補助率100%の交付金ということが前提で設置を計画していたため、設置数の調整を行った。

（委 員） もう本交付金事業で実施するということはできないか。

（事務局） 本交付金は平成26年度補正予算であり、これを繰り越して平成27年度に実施してきたものである。このため、本交付金で事業実施はできない。

（委 員） 観光入込客数の平成27年度実績が約533,000人となっているが、そのうち市外からの観光客数はどれくらいになるか。

(事務局) 施設やイベントごとで集計を行っていることもあり、市内外別での観光客数の集計はできていない。

(委員) 観光事業として、外から人を呼ぶということが目的ならば、市内外別の観光客数の集計について、その方法を考えていく必要がある。

(委員) 観光の PR について、この PR は誰に向けて行っているのか。ターゲットについてはどのように考えているのか。

(事務局) 観光事業をはじめとして、まち・ひと・しごとに関する事業は市外からいかに人を呼び込むかということで取り組んでいる。それぞれの事業の目的によって具体的なターゲットというのは、変わってくる。ただ、基本的には市外の方が市内に入ってきてもらい、小郡市について知ってもらう。最終的には移住につながっていくというところはある。観光振興については、近年ようやく力を入れてきたところであり、今後は、ターゲットを明確にした上で、イベント等に取り組んでいく必要があると考えている。

(委員) 観光と子育ての関わりというところで、来訪した子育て中の方がトイレでおむつをかえられる、授乳がしやすいというような、観光地における子育てをサポートする施設の整備についてはどのように考えているか。

(事務局) 子育てサポート施設の整備については、現在、公共施設を中心におむつ交換台や授乳室の施設整備を行っているところで、これを確実に実施していくという段階である。そのため、観光地に子育てサポート施設を整備するというところまでには至っていない。

(委員) 将来、マップの中にも、子育てをサポートする施設があるというような情報を載せることができれば、子育て中の方がそれなら行けるかなというように来訪促進にもつながってくるのでは。

(事務局) 本交付金を活用して、平成 27 年度に作成した子育て応援ハンドマップにおいて、多目的トイレが設置している公園の情報を掲載しており、このような情報を拡充していければと考えているところである。現在、子育てサポート施設の情報提供については取組をはじめた段階である。

(委員) 観光について、インターネットで動画配信などを行っているが、これはツール

ということになるが、例えばアクセス数がどれくらいかなど、効果検証はどのようにになっているか。

(事務局) 動画閲覧数については、YouTube での閲覧数が 500 程度の状況である。更なる閲覧につながるよう、商工企業立地課や観光協会などと協議をしていきたい。

(委員) インターネット等のアクセス数について補足で、ホームページのみではやはりアクセスが限られるため、Facebook や Instagram、twitter といった SNS を活用して拡散を図っている。内容によっては Facebook の投稿で 1000 以上のアクセスとなることもある。

(委員) 観光 PR について、現在、海外からの観光客が福岡にかなり入ってきており、博多港もクルーズ船等 400 回以上寄港されている。そのような海外からの観光客に対して、どのようなアプローチ、対策をとっているか。

(事務局) 海外からの観光客、インバウンドということになるが、課題ということで庁内でも認識しているところではある。しかし、海外の観光客対策まではとれていない。また、海外からの観光客を呼び込むには、Wi-Fi 等の環境整備が必要であるが、小郡市は整備が遅れているところである。地方創生関連の交付金で取り組んで行きたいところではあるが、単純な Wi-Fi 整備はできないことになっている。さらに、外国語対応という課題も残っているところである。

(委員) 海外からの観光について補足で、福岡市の海外からの受け入れ窓口になっている福岡市観光コンベンション、その組織と小郡市観光協会で海外からの観光客について協議をしている現状がある。福岡市としても、福岡市だけに海外からの観光客を留めておくのではなく、周辺地域を含めたところでの回遊型の観光ということを考えているので、小郡市でも海外からの観光客の受け入れを考えられるところはある。ただ、英語版のパンフレットがないなどの課題もある。

(委員) パンフレットを置く場所も増えてきており、福岡市の観光案内でも福岡市だけではなく、沿線自治体や他県のパンフレットを置いたりしている。

(委員) 各種団体と共同でイベントを実施しているが、把握していなかったイベントもある。イベントの PR はどのように行っているか。

(委員) 主に紙媒体、ポスターやチラシなどの方法で PR を行っている。だいたいイベントの2か月前頃から告知をはじめますが、紙媒体だけの告知では不十分のため、今はインターネット、ホームページや Facebook での告知を同時に行っている。また、あわせてプレスリリース、報道関係への記者発表も行っている。なお、プレスリリースはイベントの1週間前頃にも再度行うようにしている。しかしながら、市民や関連する組織の方々への周知が難しいという現状もある。

(委員) これは要望になるが、今までも出てきたようにターゲットを絞らないと難しいのではないかと考える。例えば、クルーズ船で来訪するような海外の観光客、バスで数十台にもなる観光客をそのまま小郡で受け入れるということは、なかなか難しい。ただ、そのような団体客がその後リピーターとなり、個人旅行で来訪し、レンタカーなどを借りて、九州を巡るといったようなケースが増えている。そのような将来を見据えた上で、取組を考えていくことが重要である。イベントについても、やはりターゲットをどこに絞るのが重要で、昨年東京でもイベントを実施しているが、福岡市内の人でも小郡に何かあるのか知らない人は多くて、そういう意味では「おごおりんぐ」や「タクシーツアー」など申込制のイベントの場合はどういうところから人が来ているのか調べて、福岡市の住民に対してやっていくなどターゲットを絞ってやっていかないと、総花的では、費用はかかるが効果がないということも考えられる。また、オリリンとヒコリンの知名度をあげれば、それを目的に小郡へやってくることも考えられる。次に子育てについて、調査で約80%が満足ということであるが、そうでない残り20%がどう考えたのか、是非分析をしていただきたい。マップやガイドなどについても今後よりよいものを作って欲しい。

(委員) 関連したところで、オリリンとヒコリンの活用については、観光だけではなくて、市の部署全体的に使っていくような方向性で考えているのか。次に KPI、特に観光の KPI であるが、観光入込客数だけでいうと今回の事業とは関係ない要素が入ってきてしまうので、例えば観光パンフレットやガイドを福岡市天神で配布した数など、具体的な KPI の方が事業効果は分かりやすいと考える。

(事務局) オリリンとヒコリンについては、活用していきたいという考えもあるが、観光キャラクターとしてできた経緯があり、様々な用途に供するとキャラクターとしての位置づけがぼやけてしまうのではないかとということもあり、整理が

できていない状況である。KPIについては、いただいたご意見を参考にしながら、今後の検討としていきたい。しかしながら、国の求める指標が成果指標になるため、いかに活動したかというところでの指標が設定できないというところもある。

(委員) 市で以前、年金啓発用につくったキャラクターがあまり活用されなかったということがあった。今回、観光キャラクターではあるが、活用しがいのあるキャラクターになってきている。まずは、市がこれは観光だけではなくどの部署でも好きなときに使ってほしいという意思を浸透させ、色々な部署が使いやすくし、様々な場所でキャラクターを見ることができるようになることで、小郡はこのキャラクターと小郡の認知度も高まって、観光としての効果もあがっていくと考える。まずは、市役所内部で用途をあまり限定するのではなく、せっかく作ったキャラクターなのでもっと広く活用した方がいいのではと考える。

(事務局) ご意見をふまえた上で、市内部で協議していきたい。

(2) 小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について

※事務局から総合戦略の基本目標、KPI、各施策の進捗状況について説明

(委員) KPIの中で、現時点で達成が難しいことが見込まれるものはあるか。

(事務局) 進捗が厳しい状況にあるのは、まずは基本目標にはなるが人口の社会増の項目、1,900人という目標値に対して現状36人という事で不安を抱いているが、5年間のスパンで考えると住宅開発の状況などから、達成可能であると考えている。西鉄三国が丘駅の平均利用者数について、長期的にみると利用者数が減少傾向にあるという分析の中で、現状の利用者数をいかに確保していくかが重要であると考えている。また、子育て世代における社会増のKPIについては20代が社会減であり、厳しい状況にある。

(委員) 空き家対策に取り組み始めたところであるが、他の市町でモデルになるケースなどの情報は収集しているか。

(事務局) 空き家対策については、特にモデルというようなところはないが、近隣の市町を視察しながら、どのような手法が適しているかを検討していく必要がある

と考えている。まずは空き家の実態調査の結果をまっぴらからということにはなる。

(委員) 空き家対策の取組は、人口増加対策の1つとして有効な手段として考える。また、市内の大型住宅地の高齢化が進む中では、人口減少の歯止めにもつながると考える。

(委員) 空き家対策について、空き家対策単独ではなく、例えば観光などで、空き家を活用するなど、色々な施策を連携させて、広く巻き込んでいくという考え方が必要であろう。また、コミュニティバスについても色々なところと連動させることで問題点を解決できる可能性があると考ええる。

(事務局) 空き家対策については、移住体験ということで空き家活用をしている自治体もある。本市でも移住体験の取組を実施したこともあり好評であった。市北部において、空き家が出てきている現状があるので、対策については考えていく必要がある。コミュニティバスについては、庁内でバス対策会議を設けているところであり、コミュニティバス、自治会バス、既存の公共交通との関連などについてPRなども含めて、協議をしている。

(委員) 待機児童について、待機児童が発生している原因としては、ハードの問題であるのか、保育士の問題であるのか。

(事務局) 待機児童については、年度途中の転入や出生などにより発生してくるケースが多く見受けられる。現在のところ、ハード面では充足しているといえるが今後の住宅開発などを見越しての対応を考えながら施設整備をしていく必要があると考える。

(委員) 保育所の定員数については、125%までは許容範囲として認められている。市のどの園も入所超過ということにはなっている。保育士不足ということが大きいといえる。小郡市にも保育士の資格をもっている人は多くいるが、賃金が安いという問題がある。

(委員) 小郡という立地からすれば、福岡市を勤務地としていて、居住地を探している若い世代にとって、小郡市だと保育所に入れるということは大きな武器になってくる。保育士の人件費については小郡市の単独経費で算定するという事などに取り組みれば、都市の規模からすると、費用対効果が高い政策になると

考える。小郡市なら保育所に入れるというのは非常に有効な政策と考える。

(委員) 要望にはなるが、国家戦略特区指定については、味坂のスマートインターチェンジの件も含めて、実現するよう取り組んでほしい。観光の点から、東京オリンピックのキャンプ地等の誘致についても、直接は難しいかもしれないが、色々な施設を有しているので関わりを持てればと考える。また、ゲームと観光地を結びつけた取組も有効であると考え。

(事務局) 国家戦略特区については、次の4次提案募集がはじまっており、現在、鳥栖市と基山町と提出するところで協議を行っている。民間企業等の意見も取り入れながら、ブラッシュアップ・精査して提案していきたい。同じくインターチェンジについても佐賀県、鳥栖市、福岡県と協議しながら取り組んでいきたい。

(委員) 戦略の中で直売所の充実とあるが、現在、小郡市にはどれだけ直売所はあるか。

(事務局) 現在、既存の直売所は、めぐみの里、宝満の市、あぐりの3つである。

(委員) 戦略で考えている直売所は常設の直売所ということか。

(事務局) 戦略で考えているのは常設の直売所である。まずは、小郡市にとって直売所がどうあるべきかということについて、市民の意向、農家（生産者）の意向を含めて調査を行っているところである。

(委員) イメージとしては道の駅というものがやはりある。観光の点から、最近では体験型にシフトしていているという傾向もあるようである。期限が指定されているスポット型だけではなく、常設型を取り入れていく視点も必要と考える。

3. その他

※事務局から久留米広域連携中枢都市圏で設置予定のアンテナショップについて説明